

海外安全対策情報
2017年10月～12月

在オークランド総領事館

1 治安情勢・一般犯罪の傾向

(1) 一般治安関係

NZ国内では、これまで大きな治安上の問題は起きていません。

しかし、NZでは強盗や侵入窃盗、車上狙いや繁華街での暴行事件が多く発生しています。そのため防犯対策には十分な注意が必要です。また、犯罪組織メンバー同士の抗争も発生しているため、争いに巻き込まれることのないよう繁華街等では、特に注意してください。このほかNZ国内での覚醒剤押収量が前年比3倍増となるなど、薬物汚染が社会問題化しています。NZ政府は治安対策強化のため、今後4年間で約1,100名の警察職員増員(約10%増)を決定し、組織犯罪対策や各種犯罪の対策を行っています。

(2) シートベルトの重要性

2017年8月21日より4日間、当地紙NZ HERALD紙では「車のシートベルト着用がいかに命を救ってくれるか」を題材に特集記事を掲載しました。

ニュージーランドでは過去5年間、シートベルト非着用時の交通事故により300人以上の犠牲者が発生し、その大半が2016年に発生しているとして、シートベルト着用の重要性について訴えています。以下はこの記事のポイントです。

- ・シートベルトは乗車時の命綱。交通事故だけでなく急ブレーキ時にも身を守ってくれる。
 - ・シートベルトは衝突時にかかる体重の20倍ほどの力の衝撃から守ってくれる。シートベルト非着用時にはその衝撃に直面することになり大変危険である。
 - ・シートベルト着用によって交通事故による死亡率及び負傷率が40%軽減される。
- 事故が起こった場合、運転席、助手席、後部座席の危険性に差はない。
- ・ニュージーランドの法律では運転手、同乗者及び乳幼児は必ずシートベルト等を着用することが義務付けられている。
 - ・ニュージーランド警察は、過去5年間でシートベルト非着用時の事故で死亡した300人の過半数がシートベルトを着用していれば死亡を防げた事故であったとしている。

(3) 地図で見る犯罪発生件数

2016年6月10日、NZ HERALD紙はウェブサイトにて「地図で見る犯罪発生件数」を掲載しました。下記リンクにアクセスして、あなたがお住まいの地域の状況をチェックしてみてください。

<http://insights.nzherald.co.nz/article/assaults-in-public-places>



2 テロ・爆弾事件発生状況

(1) ニュージーランド国内には、テロ組織及び反政府武装勢力の存在は確認されておらず、国外のテロ組織と関連を有している勢力の存在も確認されていません。しかしながら、2014年11月、ジョン・キー首相（当時）はISILに関する講演の中で、「ニュージーランド国民は国際テロリズムの危機と脅威にさらされている」と発言しています。

(2) ニュージーランド政府は2015年2月にイスラム過激派組織ISILと闘うイラク軍の能力を高めるため143名の軍人派遣を決定しました。これに関連して、キー首相は「すでにISILはニュージーランドで要員のリクルートに成功しており、またニュージーランド国内では35~40名が監視対象となっている」旨発言しています。

(3) 2015年11月にパリで発生したテロ事件を受け、キー首相は次のように述べています。

「ニュージーランドは他国から地理的に離れていること及びインテリジェンス監視ネットワークに加盟していることもあり、他国と比べ、テロリストから攻撃を受ける脆弱性は低い。しかしながらテロリストの間で行われる精巧な通信技術の高まりにより、その活動を探知することが困難な状況となっており、ニュージーランドがまったく影響を受けないという保障はない。政府はニュージーランド国民に対して、全力を尽くす責任を負っており、異常で不相当と考えるいかなる行動についても監視するが、その全ての情報を得られるという保証はない。」

(4) また、「NZの大学で工学を学んだ留学生が、海外で自爆テロ用の爆弾を製造していた」、「アメリカ政府が中東在住のニュージーランド人を国際テロリストに指定した」といった報道もみられます。

(5) なお、現在ニュージーランドのテロ脅威度は「とても低い(6段階中下から2番目)」から「低い(6段階中下から3番目)」に一段階上昇しています。

3 当地警察からの注意喚起

(1) 警察を装った電話詐欺に注意

オークランド警察は「警察官を装った電話詐欺」について注意を呼びかけている。詐欺電話の内容は①警察官を名乗り、家族の一員が警察に捕まったと説明、②釈放する代わりに大金を要求される。③現金の代わりに高額の iTunes ギフトカードを要求されたケースも。

警察によると、今回の詐欺はインド人コミュニティが狙われており、犯人は被害者のプライベートな内容を知り得ているとのこと。

警察や政府機関は電話にて金銭を請求することは一切行わないため、このような電話があった場合はすぐに電話を切るよう注意が必要。

(2) NZ 警察 Facebook と共同で AMBER システムを発表

これは子供や若者が行方不明になり命に関わる危険性等情况がある場合、このシステムを利用すると、ニュージーランドのあらゆる公的機関に情報が行き渡るシステム。

ニュージーランドでこのような事件は毎年増えてきており今後、このシステムの設立により、一人でも多くの子供が助かる事が期待される。

AMBER は警察の判断により、子供や若者が行方不明になった地域に登録してる Facebook のアカウント保持者へ不明者の写真や服装等の貴重な情報を送信、その情報はその他のアカウント保持者にも転送することが可能である。また、同時に警察からマスコミにも同じ情報が流れるシステムである。

4 主な犯罪事案 (日本人が巻き込まれていない案件)

2017年11月29日付け、当地紙 NZ HERALD は一面にてデイリー強盗事件について報じています。このような事件は増加傾向にあり、注意が必要です。

<以下報道ぶり>

2017年11月27日夜、閉店の為、デイリー(食品雑貨店)のシャッターを閉めていたオーナーが突然、2人組の男に襲撃された。オーナーは犯人の一人から殴る蹴るの暴行を受けた。もう一人の犯人は家に入り込みオーナーの妻と娘の顔を執拗に殴り、騒ぎを聞いた自室に居た息子が警察に通報。

男達は店のパソコンを奪い逃走しましたが、一人は警察犬により捕まり、もう一人は、事件被害者を装い近所に駆け込みましたが不審に思った家主が警察に連絡、まもなく逮捕された。犯人は19歳と28歳であった。

このデイリーにとって強盗に遭うのは2回目であった。一度目はナイフと金槌を持った十代の犯人がタバコを盗んで逃走したものの。

家族は27年間このお店を経営しているが、「状況は悪くなる一方で、犯罪者たちは昼夜問わず小さな商店に堂々と入り強盗・暴力を振るい、法や警察に対しての恐怖や不安は全く無い。警察や裁判官はこのような犯罪に対し、厳しく刑を処することを望む」と話している。

このような事件は年々多発しており、政府や警察はデイリーのオーナー達に対し強盗等の犯罪に対しての対策や安全についてのプログラムを組みアドバイスしている。

以上